

（令和5年分）
収支報告書

（ふりがな）

1 政治団体の名称

いとうたかよし こうえんかい

いとうたかよし 後援会

2 主たる事務所の所在地

静岡市清水区幸町11番21号ファミリー幸町502号

3 代表者の氏名

伊東 哲生

4 会計責任者の氏名

六本木 崇弘

六本木 崇弘

090-6159-8083



事務担当者の氏名

（電話番号）

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 政党 | <input type="checkbox"/> 政治資金規正法
第18条の2第1項
の指定した政治団体 |
| <input type="checkbox"/> 政党の支部 | <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 |
| <input type="checkbox"/> 政治資金団体 | <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等 | <input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 有 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 無 |

公職の種類

資金管理団体の届
出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の
7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体 |
| <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の
7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体 |

公職の候補者
の氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体
に関する特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

入力済

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

	十億 百万 千 円
収入総額	475,980
(前年からの繰越額)	0
(本年の収入額)	475,980
支出総額	475,980
翌年への繰越額	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	十億 百万 千 円
金 額	
員 数	人

(2) 寄 附	金 額	備 考
ア 寄附 (イを除く。) の区分	十億 百万 千 円	
(7) 個人からの寄附	475,980	
(うち特定寄附) (内書)		
(4) 法人その他の団体からの寄附	0	
(7) 政治団体からの寄附	0	
小計 (7)+(4)+(7)=ア	475,980	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの) (内書)		
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア+イ)	475,980	

(その7)

(7) 寄附の内訳 (個人からの寄附)			寄附者の区分		
寄附者の氏名	金 額	年月日	住 所	職 業	備 考
鎌田幸子	十億 百万 千 円 50,000	R5/3/23	焼津市岡当目349	会社役員	
武田孝之	50,000	R5/3/23	静岡市清水区押切1888	会社役員	
岡部克仁	10,000	R5/1/15	賀茂郡南伊豆町二條262-9	南伊豆町長	
池田憲昭	10,000	R5/5/23	静岡市清水区殿沢1-1-30	会社員	
伊藤高義	350,000	R5/1/1	静岡市清水区幸町11-21-502	会社員	
伊藤高義	5,980	R5/3/23	静岡市清水区幸町11-21-502	会社員	
(小計)	355,980				
その他の寄附	0				
合 計	475,980				

(注1) 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載してください。
(注2) 寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「小計」を入れてください。
(注3) 遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。

(その 13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経常経費	十 億 百 万 千 円		
(1) 人件費	318,000		
(2) 光熱水費	8,266		
(3) 備品・消耗品費	116,753		
(4) 事務所費	0		
小計	443,019	0	経常経費の計
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	0		
(2) 選挙関係費	0		
(3) 機関紙誌の発行 その他の事業費 (小計)	0	0	(3)のア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	0		
(5) 寄附・交付金	0		
(6) その他の経費	32,961		
小計	32,961	0	政治活動費の計
合計	475,980		

(その15)

(その他の経費)

(3) 政治活動の内訳	項目別区分		()			
	金 額	十億 百万 千 円	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
支出の目的						
その他の支出		32,961				
合計		32,961				

(注1) 5万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、1万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、5万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、1万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

*有無について○して下さい。

宣 誓 書

添付書類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党本部及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6年 3月 29日

政治団体の名称 : いとうたかよし後援会

会計責任者の氏名 : 六本木 崇弘

(解散届と併せて提出する時のみ記入)

(代表者の氏名 : _____)

※ 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

※ 解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。